

【セゾン共創日本ファンド】 2025年8月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

7月の日本株式市場は、3.2%の上昇となり、同月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比2.4%の上昇となりました。

当ファンドの基準価額には、素材・化学、建設・資材、小売、機械などが上昇しプラス寄与しましたが、電機・精密や不動産、医薬品が下落しマイナス寄与しました。

当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じて適宜保有比率の調整を行いました。

7月は、前半こそ米国関税政策や参議院選挙への不透明感、相場の過熱感への警戒から軟調推移しましたが、参議院選挙が終わり、トランプ米政権が日本への相互関税を15%で妥結したとの発表を受けるや急騰し、日経平均は一時4万2,000円を超え、TOPIXも過去最高値を更新しました。今年度に入っても激しい変動に見舞われている日本株式市場ですが、当ファンドでは長期的な視座のもと、将来の企業価値の増大に着目して運用を行っております。短期の市場の変動に惑わされることなく、引き続き丁寧にボトムアップリサーチを行い、外部環境ではなく企業固有の成長要因に着目して、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行って参ります。



ポートフォリオマネージャー 岩下理人

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、資産別比率、業種別比率、組入上位10銘柄等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

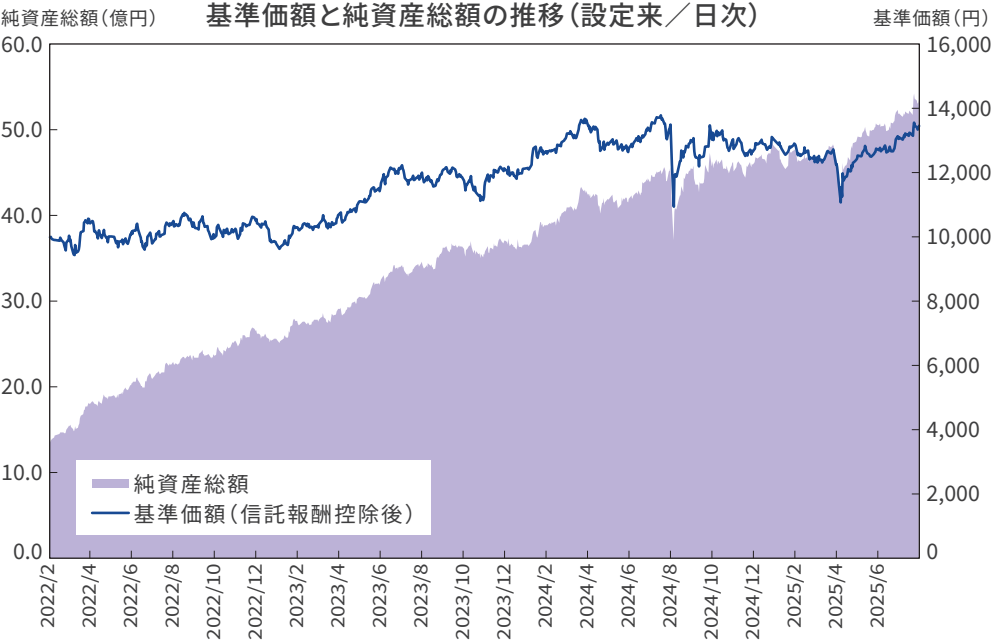
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式(分配金再投資専用)

作成基準日: 2025年7月31日

【基準価額と純資産総額】(2025年7月31日現在)



基準価額

13,454円

純資産総額

53.4億円

【騰落率】

(2025年7月31日現在)

期間	騰落率
1ヵ月	2.41%
6ヵ月	4.71%
1年	-0.30%
3年	29.70%
設定来	34.54%

【資産別比率】(2025年6月30日現在)

資産	比率	資産	比率
株 式	96.90%	短期金融資産等	3.10%

【業種別比率(11セクター)】(2025年6月30日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	資本財・サービス	19.62%	7	金融	3.67%
2	情報技術	19.05%	8	コミュニケーション・サービス	3.53%
3	一般消費財サービス	18.43%	9	不動産	2.41%
4	素材	13.00%	10	公益事業	0.00%
5	生活必需品	11.83%	11	エネルギー	0.00%
6	ヘルスケア	5.36%	合 計		96.90%

【組入上位10銘柄(全銘柄数34)】(2025年6月30日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	五洋建設	1893	プライム市場	資本財・サービス	5.19%
2	ライフコーポレーション	8194	プライム市場	生活必需品	4.23%
3	富士通	6702	プライム市場	情報技術	4.05%
4	塩野義製薬	4507	プライム市場	ヘルスケア	4.05%
5	パンパシフィックHD	7532	プライム市場	一般消費財サービス	3.74%
6	デクセリアルズ	4980	プライム市場	情報技術	3.72%
7	富士フイルムHLDGS	4901	プライム市場	情報技術	3.70%
8	東京センチュリー	8439	プライム市場	金融	3.67%
9	ユー・エス・エス	4732	プライム市場	一般消費財サービス	3.64%
10	デンカ	4061	プライム市場	素材	3.60%

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名:富士通(銘柄コード 6702)

富士通株式会社は1935年、富士電機の通信部門が独立する形で創業され、日本初の通信機器メーカーとして誕生しました。戦後は電話交換機や無線通信機器の開発を進め、1960年代には国産コンピュータ「FACOM」シリーズを展開し、日本の情報化社会の基盤を築きました。FACOMは1954年に開発された国産初のコンピュータで、電話交換機のリレー技術に応用し、通信と情報処理の融合を実現。金融や公共分野で広く活用され、富士通のIT基盤の礎となりました。1980年代にはパソコン市場に参入し、グローバル展開を加速。1990年代以降はITサービスに軸足を移し、クラウド、AI、IoTなど先端技術を活用したソリューション提供を強化しました。さらに、富士通は理化学研究所と共同でスーパーコンピュータ「富岳」を開発し、2021年に完成。「富岳」は世界最高水準の性能を誇り、創薬、津波予測、感染症対策など多様な分野で活用され、社会課題の解決に貢献しています。2020年代には企業の成長と社会課題の解決を両立させることを目的とした事業ブランド「Fujitsu Uvance」を掲げ、環境・社会課題の解決を目指す事業戦略を推進。Uvanceとは「Universal(普遍的)」と「Advance(前進)」を組み合わせた造語で、「すべてを持続可能な方向へ前進させる」という意味が込められています。テクノロジーを通じ、持続可能な未来の実現に貢献する企業として、今後もさらなる成長が期待されます。

7月の市場動向

株式

上旬は、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数が予想外に上昇したものの、4月にトランプ米大統領が発表した関税措置の一時停止期限が近づくなかで、トランプ米大統領が日本との関税交渉の合意に懐疑的な見方を示したことを受けて、下落しました。中旬にかけては、トランプ米大統領が、8月1日から日本からの輸入に対して25%の関税を課すと発表し、景気の先行きへの不透明感が高まって軟調に推移しました。中旬は、米国で景気の先行きに対する懸念が後退し、為替が円安基調で推移したことを背景に上昇しました。下旬は、米国と日本が関税措置を巡る交渉で合意し、関税率が25%から15%に引き下げられたことを受けて、景気の先行きに対する懸念が後退して上昇しました。

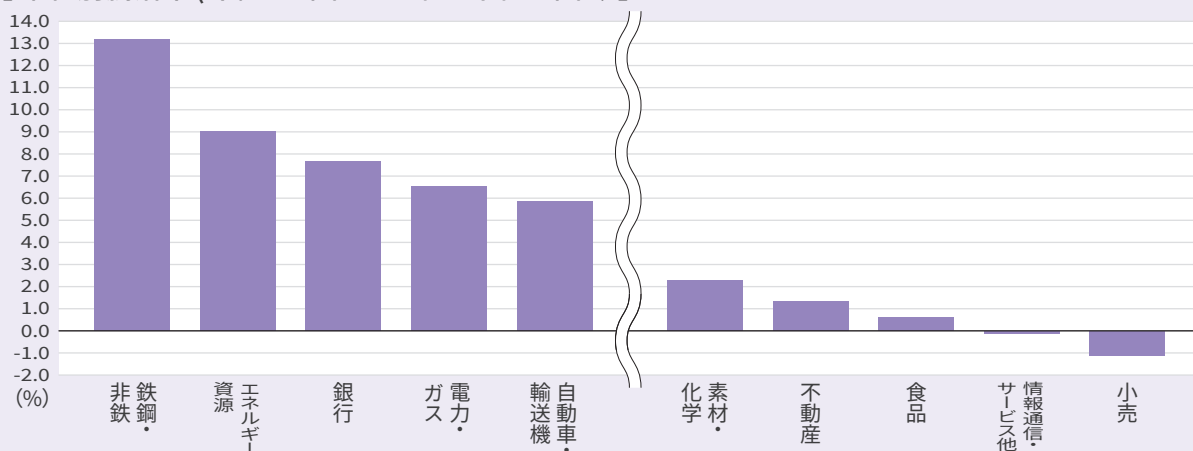
【主要指数の概況】

	騰落率
TOPIX[東証株価指数]	3.16%
日経平均株価	1.44%

【為替の概況】

	レート	騰落率
ドル(円)	150.75	4.67%(円安)

【業種別騰落率(東証17業種※、上位・下位5業種)】



※東証17業種とは、東証業種別株価指数・TOPIX-17シリーズです。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話（エンゲージメント）を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。必要に応じて多様な専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因
当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信 託 期 間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決 算 日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収 益 分 配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

- ◆投資者が直接的に負担する費用
 - 購入時手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。
- ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用
 - 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜 年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
 - その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：セゾン投信株式会社
ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：セゾン投信株式会社
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。